

「第 11 回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会」議事録要旨

1. 日時：平成 25 年 6 月 4 日（火）
午後 2 時から午後 4 時まで
2. 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館 6 階大会議室
3. 議題：（1） 第 10 回評価委員会におけるご意見等への対応状況について
（2） 平成 24 年度業務実績について
（3） 第 2 期中期目標期間業務実績について
（4） その他
4. 出席委員：大木委員、加藤委員、境委員、田中委員、伴委員、藤島委員、
宮崎委員、吉田委員
5. 農林水産省出席者：生産局総務課機構・法人班：小野寺課長補佐、瀧川係
長、檜原係長、生産局畜産企画課：桑原課長補佐、爲季
係長、生産局園芸作物課：価格班 阿部課長補佐、小田係
長、生産局地域作物課：藤田砂糖類調整官、価格調整班 高
畑係長
6. 役職員出席者：佐藤理事長、飯高副理事長、塩島総括理事、長総括理事、
強谷理事、森元理事、中村理事、小菅理事、柳澤監事、渡部
監事ほか
7. 開会、理事長挨拶等
長総括理事が開会を宣言した。次に、佐藤理事長が挨拶し、平成 24 年度
における業務実績の概要、第 2 期中期目標期間業務実績の概要等について説
明した。
宮崎委員長は、委員会の終了後、委員の了承を得た上で、ホームページに
委員会の議事録要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
8. 議事
土肥企画調整部長から議題（2）の「平成 24 年度業務実績について」及
び議題（3）「第 2 期中期目標期間業務実績について」等を、資料に基づいて
説明し、質疑応答を行った。

<質疑応答>

[議題（１）第１０回評価委員会におけるご意見等への対応状況について]

特に意見なし。

[議題（２）平成２４年度業務実績について]

○第１ 業務運営の効率化に関する事項

(大木委員)

管理職割合を削減しているが、女性の管理職登用は行われているのか。また、給与削減や管理職割合の削減の中で、職員の意欲は低下していないのか。

(塩島総括理事)

管理職登用については適材適所で配置しており、現在３名の女性管理職がいる。また、職員の意欲低下については、ご指摘の懸念はあるが、研修等の充実により意欲が低下しないよう努めてまいりたい。

(大木委員)

今後、女性の管理職を増やしていく予定はないのか。

(塩島総括理事)

職員の中の女性の割合も高まっていることを踏まえ、今後検討してまいりたい。

(佐藤理事長)

給与構造改革を行い職員には丁寧に説明を重ねて国家公務員と同等としたところ。組織マネジメントの観点から、キャリア形成を踏まえた人事異動、人事評価の推進、研修体系の整備、受講機会の拡充、さらには組織文化として上下左右、風通しの良い組織を作り、職員のモチベーションの維持・向上に取り組んでまいりたい。

(大木委員)

１者応札解消に向けた取り組みの計画について、「確実に実施し、結果として１５件となった」とあるが、これは「実施したが、結果として」とすべきではないか。結果としては前年よりも増えているため、取り組みの計画自体を見直すべきで、確実に実施したからよいのだというふうには受け取られると思うので、細かい点だが、訂正が必要と思われる。

(塩島総括理事)

事実関係を確認し、必要があれば修正させていただきたい。

(田中委員)

事業費の削減目標は１０％であるのに対し、実績は４４％となり、大きく乖離していることから目標自体がおかしいのではないか。

(土肥企画調整部長)

政策的な要請で実施する事業費が年々増加しており、事業費総額は実は増加しているのだが、評価の際にはこうした事業費を除いて行っていることから逆に大幅な削減となっている。独立行政法人として最初に中期目標・計画を作成する際に、事業費の削減について数値目標を明記するよう統一的な指示があつて記載した経緯があるが、当機構は国の要請で事業費が大きく増減することからこうした目標はなじまないと考えている。

(境委員)

最近若い人を中心にソーシャルメディアを利用して情報を発信しており、中には個人情報や機密情報の流出等の問題となるケースも多い。コンプライアンスの問題になると思うが、機構職員に対してソーシャルメディアの利用ガイドライン等はあるのか。もし、無いのであれば、今後作成する予定はないのか。

(長総括理事)

業務に関しては、機構の事業は生産者への補助金の直接交付等により、個人情報も多く保有しているため、役職員1人1人に情報セキュリティや個人情報管理の基礎的な研修を行っているところ。一方、プライベートに関してはまだガイドライン等は作成していないが、今後検討してまいりたい。

(宮崎委員長)

管理職のポストオフにおいて、非管理職となる一定期間とは定年前のどのくらいの期間なのか。また、非管理職となった場合、それまでと同じ仕事をするのか。

(塩島総括理事)

満57歳となった年度末をもって非管理職となり、その後は参与というような形の身分で定年まで働くというシステムである。また、マネジメントを除いて同じ仕事をする人間もいれば、特命を帯びる場合もあり、個人により異なる。

○第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(吉田委員)

学校給食用牛乳供給事業の供給日数についてだが、学校給食の実施日に比べ牛乳の供給日数の少なかった等の神奈川県他7県については、どのような理由があつてのことなのか。

(森元理事)

地産地消の取り組みにより、お茶やジュース等の供給がされることや、運動会等の行事の際には供給されないことがある。また、給食を外部委託して

いる場合、メニューによって様々な飲み物を組み合わせる事例も増えてきているため。

(加藤委員)

第2の1の(1)の①のウの(エ)の内容は、負債資金の融通と肉骨粉が同じパラグラフに記載されているため、一般の人にわかりにくいのではないか。

(強谷理事)

検討したい。

(境委員)

野菜のリレー出荷について、制度説明やメルマガの配信等の取組みはどのような効果があったのか。また、仮に効果が上がらなかった場合、そもそも業務そのものの必要性をどのように考えているのか。

(中村理事)

平成24年度はかなり周知に努めたつもりだが、結果として1組のリレー出荷の取組みにとどまった。ただ、平成25年度に向けて、説明会の依頼が多く来ているような状況にあるので、積極的に周知を図っていきたい。また、新たに生産者に加え、生産者をつなぐ流通業者や加工業者といった方々にPR対象を広げて周知を図っているところ。

(吉田委員)

六次産業化において、カット野菜の他に野菜の加工品製造に対し、支援する事業は考えているのか。

(中村理事)

機構ではないが、農水省において加工施設の補助事業がある。カット野菜以外としては、冷凍野菜が国内では非常に弱い分野であるため、そのような分野も有望。

(藤島委員)

カット野菜の調査の取組みは、大変重要なので評価のなかで触れる必要があるのではないか。また、冷凍野菜の調査もぜひ行っていただきたい。

(中村理事)

中期計画の項目としては、情報発信の取組みの一つであるため明記いなかったところ。冷凍野菜の調査については、平成25年度に実施を検討している。

(藤島委員)

数量確保のための契約取引が原因かわからないが、市場の価格変動が激しい実態がある。それに併せて制度の見直しについて考える必要があるのではないか。

(中村理事)

今年から、小売調査を充実させているので、卸売価格と小売価格の関係等を考察してまいりたい。

○第3～第8

(大木委員)

管理職に対して、ハラスメント研修は行っているのか。

(塩島総括理事)

研修については、毎年違うテーマで行っており、平成24年度についてはメンタルヘルス研修を行った。なお、ハラスメントについては、平成23年度に対応している。

(田中委員)

サイバー攻撃について、職員に対する注意喚起等をする予定なのか、あるいはもうされているのか。

(長総括理事)

農水省から注意喚起の指示があった。また、機構においては、ファイアウォールで悪質なメールを判別し、更に職員には不審なメールの添付ファイルを開封しないよう注意喚起等を行っている。

(吉田委員)

広報誌を学生（栄養士や管理栄養士）の目に触れるようにしていただきたい。

[議題（3）第2期中期目標期間業務実績]

特に意見なし。

[議題（4）その他]

(伴委員) TPPの機構への影響いかん。

(佐藤理事長)

仮に関税撤廃した場合の機構業務に係る品目別の影響は、農水省の試算では、生産量の減少率が一番高いのが砂糖、でん粉、これが100%ゼロになる。額で言うと、砂糖が1,500億円、でん粉原料作物が220億円、豚肉では70%減少ということで、額として4,600億円、牛肉では68%で3,600億円、牛乳、乳製品では46%、額で2,900億円と、関税が完全撤廃されたら大変深刻な結果が出るだろうということが公表されている。

一方で、牛肉・豚肉、乳製品、サトウキビ等の甘味資源作物は、交渉参加に当たっての重要品目として、関税撤廃の対象外として、交渉に臨むよう国会でも決議されている。国は、これら重要品目を聖域として確保するよう政

府一丸となって交渉を進めていくと聞いているので、今後、交渉の行方を注視するとともに、機構の役割を果たしていきたいと考えている。

9. 閉会